

# 防災備蓄倉庫の整備の迅速化により、地域の防災力が向上

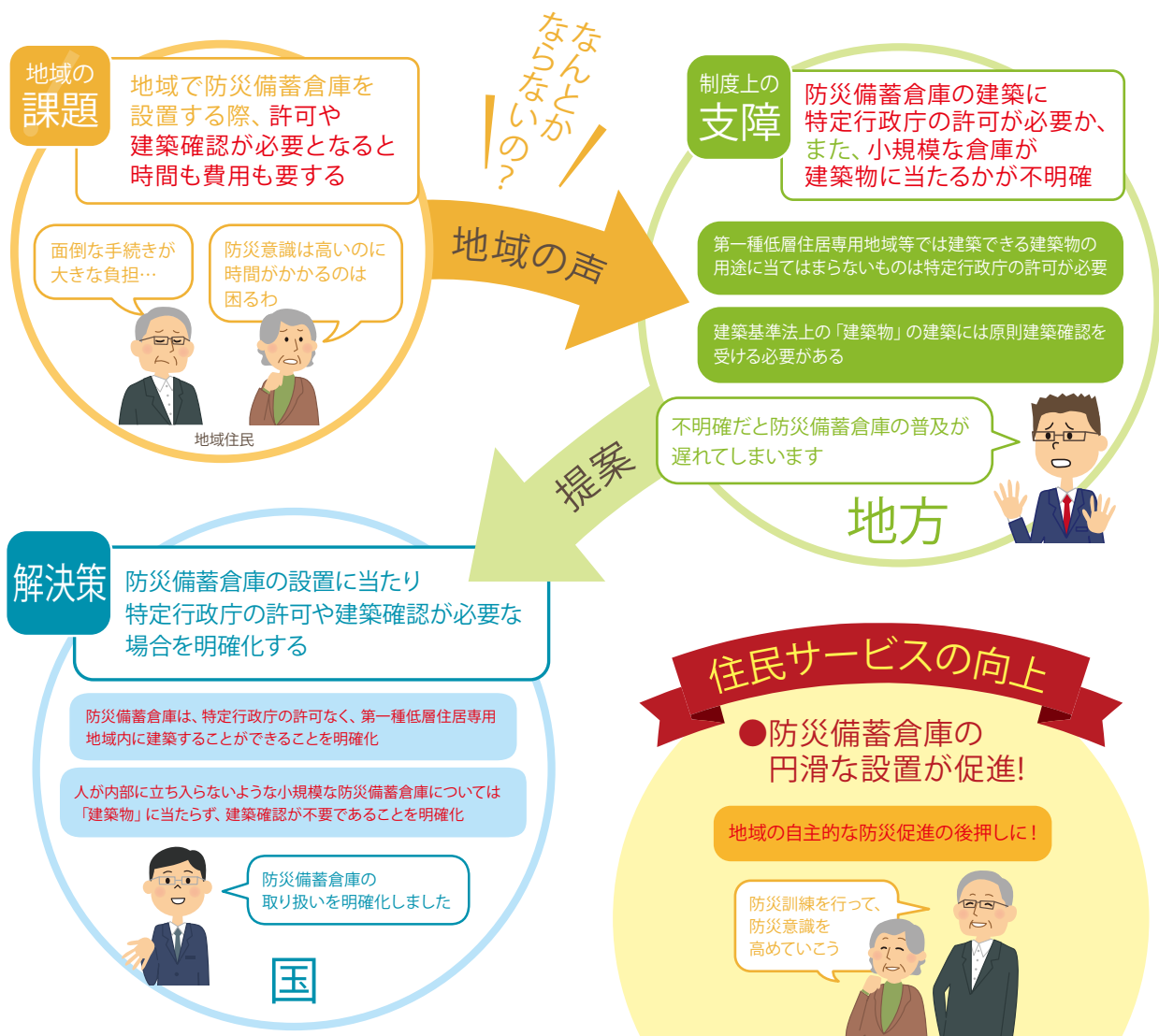
～防災備蓄倉庫の建築基準法上の取扱いの明確化～

詳しくは  
提案募集方式データベース  
「26年」  
管理番号「217」  
で検索!  
QRコードからもアクセスできます



## ポイント

防災備蓄倉庫の設置に当たり、特定行政庁の許可や建築確認が不要な場合を明確化（通知）



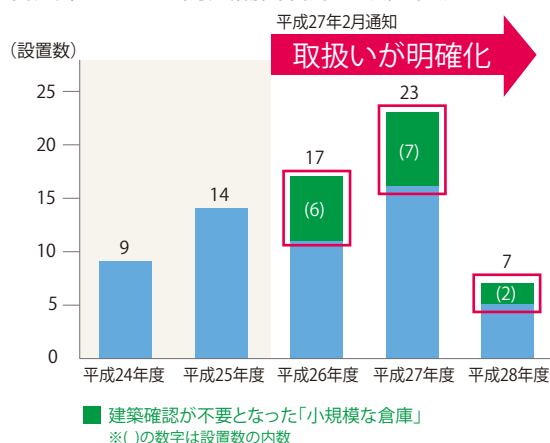
# 南海トラフ地震に向けた迅速な防災体制の整備が可能に



## 取組の概要・成果

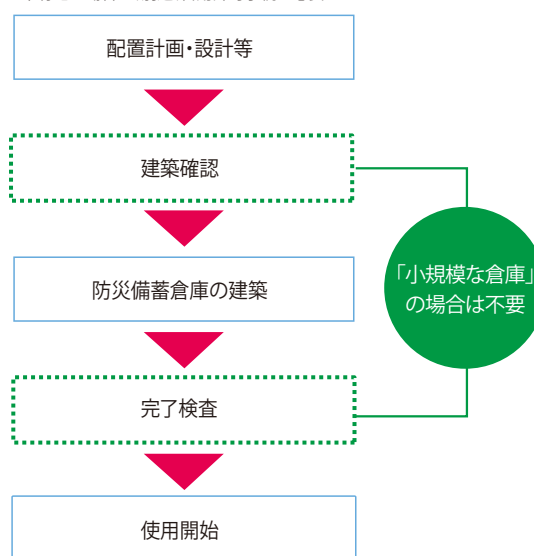
- 南海トラフ地震の発生が懸念される中、自主防災組織の組織率の高まりとともに防災備蓄倉庫のニーズも高まっており、香美市では、平成28年度までに、市内の自主防災組織175組織のうち162組織で防災備蓄倉庫を設置している。
- 従前、防災備蓄倉庫の設置時に建築基準法に基づく建築確認が必要となると、事務手続や費用面で負担がかかるため、既製の倉庫なら建築確認を申請せず建てられないかとの相談があった。
- 提案を踏まえた国からの通知(平成27年2月)以降は、建築確認が不要となった「小規模な倉庫」の設置数が市内全体の約3割を占めており、自主防災組織の負担軽減や迅速な防災体制の整備につながっている。

香美市における防災備蓄倉庫の設置状況 (平成24～28年度)



### 防災備蓄倉庫の設置手続の流れ

※市有地の場合は、別途、占用許可手続が必要



建築確認が不要な「小規模な倉庫」として設置された防災備蓄倉庫



防災備蓄倉庫の資機材を用いた地域の防災訓練の様様

## 迅速な防災備蓄倉庫の設置が、地域の防災意識の高まりにつながっています！

### 関係者の声

北本町上一丁目防災会  
会長 秋山 敏信氏 (左)  
副会長 高橋 理氏 (右)



建築確認の申請には建築士等の専門家の助言が必要であり、多大の時間・経費を要するため、自治会にとっては大きな負担となるところでしたが、取扱いが明確化されたことにより、効率的かつ経済的に防災備蓄倉庫を設置することができました。

平成28年に防災会を結成してから1年弱で防災備蓄倉庫が設置され、翌29年5月には防災資機材を用いた本格的な防災訓練を行うことができました。もし、従来どおり建築確認が必要だったなら、ここまで早く訓練を実施できなかつたと思いますし、そのぶん地域における防災意識の高まりも遅れていたかもしれません。

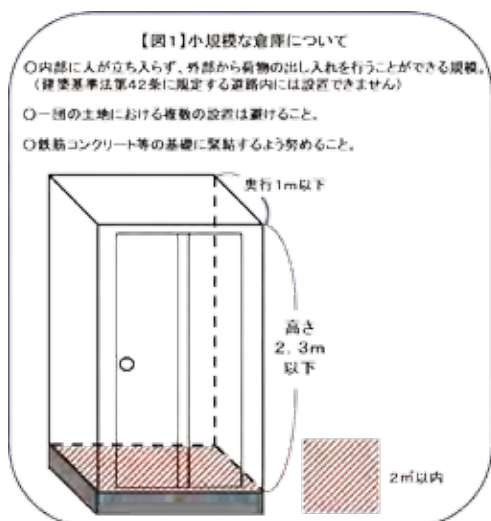
防災訓練は今後も年1回ペースで実施していく予定ですが、防災体制の強化のため、市の補助金も活用して防災備蓄倉庫を増設し、必要な備蓄品を充実させていきたいと考えています。

## 自主防災組織への説明性の向上とともに、市独自の支援を拡充



### 取組の概要・成果

- 提案を踏まえた国からの通知(平成27年2月)を受け、藤沢市では、同年11月に「小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて」を定めるとともにパンフレットを作成し、倉庫の規模に応じた建築確認の要否等について、自主防災組織等に対して明確な説明が可能となった。その結果、市の説明を受け、地域の実情に合わせて「小規模な倉庫」として設置することにより、申請者側の負担軽減につながった事例がみられた。



小規模な倉庫について(藤沢市パンフレットより抜粋)



建築確認を要しない小規模な倉庫

- また、地域のニーズに応じて建築確認を要する規模の防災倉庫を設置することとなった場合でも、藤沢市では一定の条件下で最大2分の1の補助金を交付しており、平成29年度からは、建築確認に付随して行う図面作成等に係る費用も補助対象としたほか、建築確認申請の手数料に対する減免措置(4/5減免)も講ずるなど、地域における防災体制の強化を後押ししている。

## 防災倉庫に係る藤沢市の補助金の申請状況

|                                | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度<br>(1月末日現在) |
|--------------------------------|--------|--------|--------------------|
| 防災倉庫に係る補助金申請                   | 3件     | 4件     | 8件 <sup>※1</sup>   |
| うち、建築確認が必要なもの <sup>※2</sup>    | 1件     | 3件     | 3件                 |
| うち、建築確認が不要なもの<br>(小規模な倉庫での取扱い) | 2件     | 1件     | 5件                 |

※1 防災倉庫以外の防災資機材の整備も含めた全体の補助金申請数は50件程度

※2 増築扱いとして対応したものも含む

## 用途に合った防災倉庫が設置できました!

## 関係者の声

湘南通り二丁目  
町内会  
渡辺 副会長

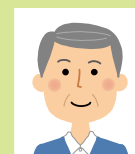


建築確認には20~30万円かかり負担が大きいと、市担当者に相談して色々教えてもらい、建築確認を要しない小規模な倉庫として2m弱に抑えました。町内会でも様々な声がありましたが、発災後にできることは限られているため、リアカーやジャッキなど最小限の資機材を余裕をもって格納できる規模としました。

## 防災倉庫を訓練等で活用しています!

## 関係者の声

円行二丁目  
自治会 会長



東日本大震災を踏まえ、3~4年前からこの地域でも防災倉庫の設置が必要との声が高まりました。市から小規模な倉庫について説明を受けましたが、防災等に必要規模(8㎡)を自治会で判断し、補助金制度を活用してようやく平成28年に設置することができました。日常的にイベントでも使ったり、年1回の訓練を行って地域の防災意識を高めるようにしています。

## 取扱いが明確化され説明しやすくなりました!

## 関係者の声

藤沢市担当者



防災倉庫の設置手続等に関する説明が複雑だったため、担当として苦慮していましたが、取扱いが明確化され、分かりやすい説明が可能となりました。今後の申請実績を踏まえつつ、補助金制度もさらに使い勝手がよくなるよう、市として改善を図っていきたく考えています。

# 病児保育の充実により、地域で働きながら子育てできる安心感と利便性が向上

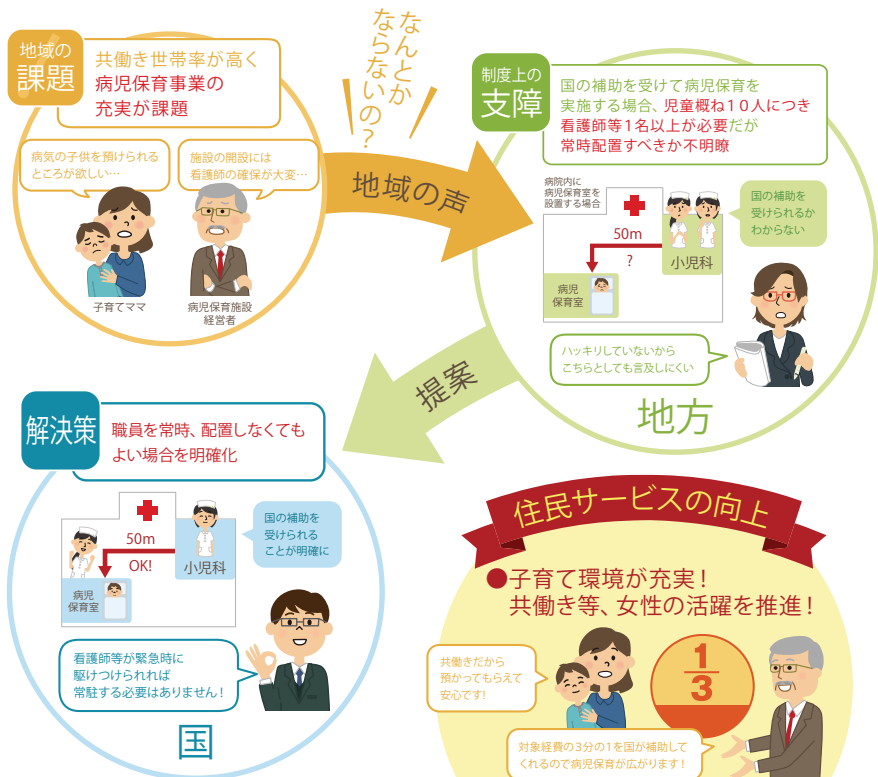
～病児保育における看護師等の常駐要件の明確化～

詳しくは  
提案募集方式データベース  
「27年」  
管理番号「215」  
で検索！  
QRコードからもアクセスできます



## ポイント

病児保育における看護師等の常駐化要件が明確化されたことで、限られた看護師等を効率的に配置した病児保育施設の開設が可能となり、働きながら子育てができる環境を整備（通知）



## 共働き率の高い県内で病児保育施設が開設され、仕事と子育ての両立を後押し



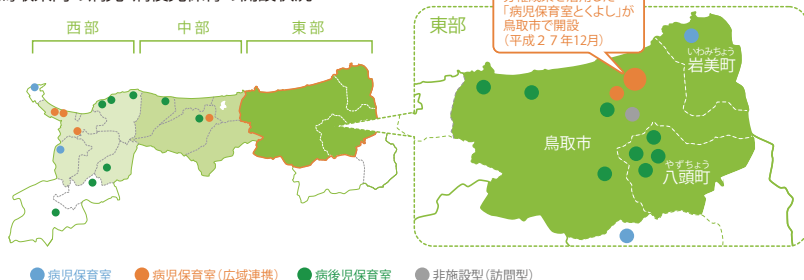
### 取組の概要 「3市町の広域拠点としての病児保育室を開設」

- 鳥取県の共働き世帯の割合は31%と全国平均(25%)より高く、子ども・子育て支援と両輪、またはそのセーフティネットとして必要不可欠な病児保育事業の充実が課題となっていた。このため、平成27年に本件を提案した。
- 提案の実現により、鳥取市に分権改革の成果を活用した医療機関併設型の病児保育施設(病児保育室とくよし)が開設した。(平成27年12月)
- 鳥取市と近隣の岩美町と八頭町の鳥取県東部地域3市町は、相互に病児の受入れを行うネットワークの構築などを内容とする広域連携協定を締結し、「病児保育室とくよし」は当該地域の病児保育の拠点の一つとして位置づけられている。

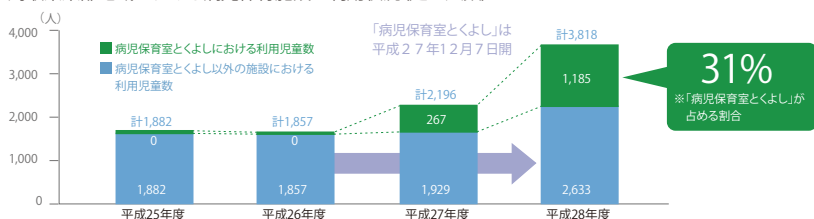
### 取組の成果 「病児保育施設の開設により安心して働ける環境作りが進む」

- 平成28年度に鳥取県東部地域で病児保育を利用した児童数は3,818人(延べ人数)のうち、「病児保育室とくよし」の利用者は31%に相当する1,185人となっており、同地域の受入人数の拡大に大きく貢献している。
- 利用者からは、共働きで急に仕事が休めない時に「安心して子どもを預けられるので仕事に集中できる」といった評価が寄せられている。また、経営者からも医療機関併設型のメリットを活かし、「医師が定期的に巡回するなど、よりよい病児保育サービスを提供している」との前向きなコメントが聞かれる。

鳥取県内の病児・病後児保育の開設状況



鳥取県東部地域における病児保育施設の利用状況(延べ人数)



「病児保育室とくよし」さんのおかげで安心して  
仕事に専念できます!

関係者の声

病児保育室とくよし  
利用者



「病児保育室とくよし」さんは、いざという時でも安心して働ける心の拠り所です!

我が家は核家族で共働きのため、子どもの急な発熱や病気でも、大事な仕事が入っている時には仕事を休むことが難しいことも多々あり、いつも助けていただいています。特に季節の変わり目に体調を崩すことが多く、平成29年の1年間だけで12回利用させてもらっています。室内はとても綺麗で清潔感もあり、保育士さんたちもいつも笑顔で泣きっぱなしの娘を優しく見守ってくださいています。

特に嬉しいのは、希望すれば1日に2回、体温やお昼ごはんの食べた量、機嫌の良さなど詳細にメールでお知らせしてくれることです。また、子どもの表情の写真付きなので離れていても子どもの体調が大体把握できます。このような安心して預けることができる場所が近隣にできたことを大変喜んでおり、仕事にも専念できるようになりました。

提案の実現を活かし、質の高いサービスを  
提供しています

関係者の声

病児保育室とくよし  
代表取締役  
徳吉 公司 氏

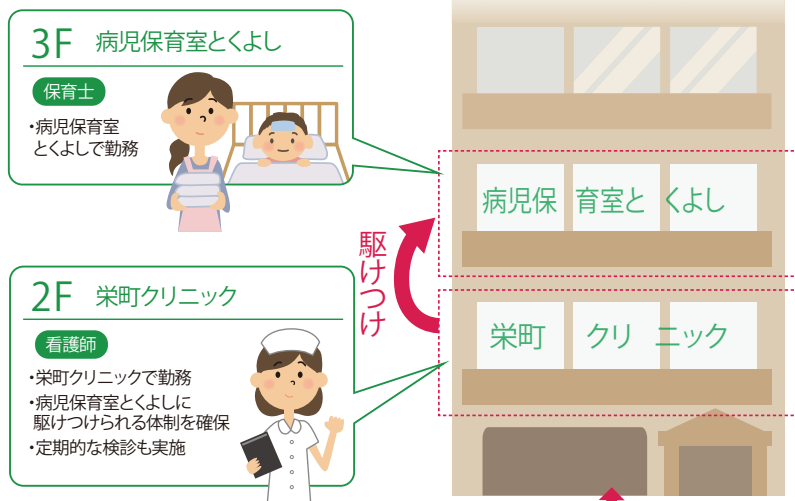


私も徳吉薬局は、普段より、患者さんのお母さんから「今日も仕事を休まないといけない」「仕事に出たらすぐに保育園から呼び出されて」など、親の抱える悩みを聞く機会が度々あり、そんな時に安心して預けられる場所を作りたいという想いがずっと前からありました。

また、病児保育施設がもっと多くできれば、日本が抱える人口減少問題、女性活躍などにも貢献できるとの想いから、県や市のご担当者に相談を重ねたところ、一定の条件にある場合には看護師等は常駐要件とはしない旨が提案募集方式により明確化されたことを知りました。薬局を経営する私どもとして一番の悩みが「看護師の確保」でしたので大変喜んでます。

当初看護師の常駐を前提とした事業計画と比べると、開設時だけでなくランニングコストの面でも、採算性が格段に向上しています。また、医師・看護師の定期巡回によりの確なアドバイスができるなど、質の高い病児保育を提供できていると感じています。

「病児保育室とくよし」の運営体制



「病児保育室とくよし」の入口



「病児保育室とくよし」の外観



病児保育の様子



## 提案の実現により、東近江市(滋賀県)に初めて 病児保育室が開設

### 取組の概要 ニーズに応え、病児保育施設の開設を進める

- 東近江市にはこれまで病児保育施設が存在していなかったが、住民に対するニーズ調査などの結果、一定のニーズがあることが確認されたことから、関係者との意見調整を行うなど鋭意検討を進めてきた。
- しかしながら、常駐する保育士や看護師等を新たに採用することが、人手不足や財政上の制約などから大きな課題となっていた。
- 提案の実現を受け、東近江市あいとう診療所に隣接する東近江市愛東支所を一部改築することにより、市内で初めてとなる「市立愛東病児保育室」を支所内に開設した(平成28年7月)。



### 取組の成果 地域が一つとなり課題を克服。更なる開設も予定に

- 市内の身近な場所に病児保育室が開設されたことで、子育て世代に仕事と子育ての両立への安心感が広がった。
- 愛東病児保育室をモデルに、更にニーズに応えるため、平成30年4月には新たに2ヶ所の開設が予定されている。
- 利用者からは、「これまでは市内に病児保育室がなかったので、子どもの体調が悪いときは仕事を休むしかなかったが、病児保育室ができたことで仕事を休まなくてもよくなり助かっている。また、医師や看護師もすぐそばにいてくれるので安心して子どもを預け仕事に行くことができるようになった。」といった評価が寄せられている。

#### 愛東病児保育室の運営体制



#### 東近江市の病児保育施設の設置状況等





医師、看護師、園長、保育士そして東近江市が連絡を密にし、お子様の安全と保護者に安心を提供しています(横田 哲朗 医師兼所長)



愛東病児保育室の正面玄関前



病児保育の様子

### 保育士と看護師の密な連携運営により、安心できる病児保育サービスを提供します。

#### 関係者の声

東近江市  
あいとう診療所  
看護師  
高橋 圭子 氏



私が勤める東近江市あいとう診療所と東近江市立愛東病児保育室は渡り廊下を挟み、距離にして約20m程度です。子どもの状態に何かあれば病児保育室にいる保育士から内線電話で連絡があり、すぐに駆けつけることができるので保育士の方も安心して病児保育に従事していただいています。また、医師も必要に応じて直ぐに駆けつけられる点も、ご利用いただいている保護者の方々にはご満足いただいているところです。

### 人員配置の明確化により、市民の声に 応えることができました。

#### 関係者の声

東近江市  
子ども未来部幼児課  
係長  
中井 基弘 氏



平成26年当時、滋賀県内で本市を含む4市には病児保育施設がなく、設置が望まれていましたが、開設場所や看護師の配置を含む運営方法等に課題がありスムーズには進んでいませんでした。そのような中、最も大きな課題の一つであった運営方法の調整について、地方分権改革・提案募集方式により、看護師等の常駐化要件が明確化されたことで、市内初の病児保育施設の開設に至り、市民の要望に応えることができました。

# 保育の担い手となれる看護師の 対象拡大により、健康管理など保育の質が向上

～保育士定数の算定基準に准看護師を追加～

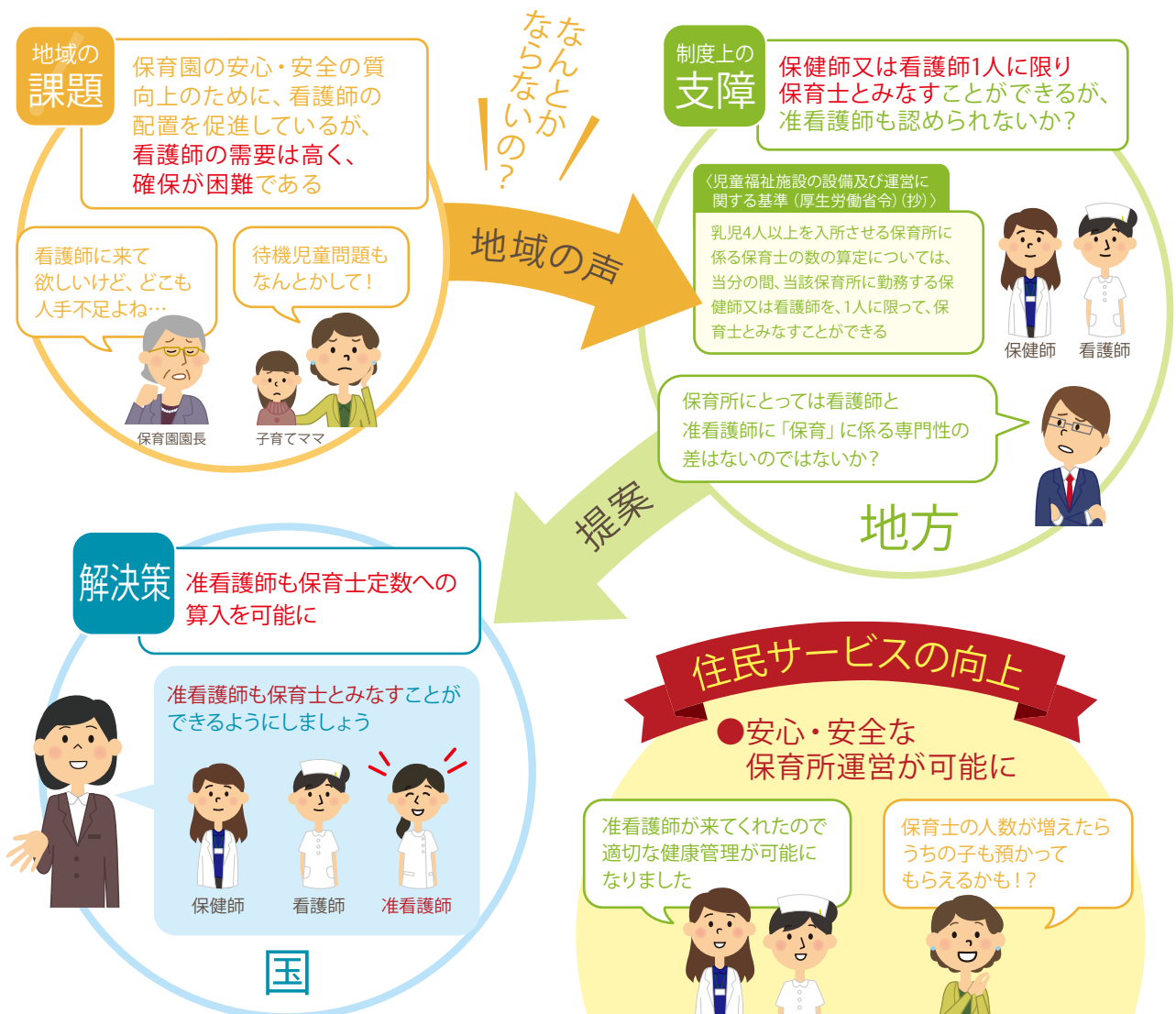
詳しくは  
提案募集方式データベース  
「26年」  
管理番号「372」  
で検索!  
QRコードからもアクセスできます



## ポイント

乳児の保育に係る保育士の算定対象に、保健師及び看護師の他、准看護師を含めることができることにより、保育現場の質が向上

(「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(省令)」の一部改正等)



# 保育所に准看護師を含めた看護師の配置を促進し、保育の質を向上



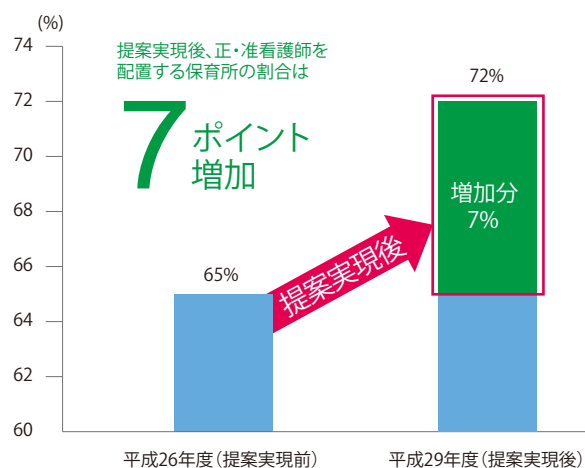
## 取組の概要 「保育所における看護職員の配置を促進するため提案募集を活用」

- 保育所で受け入れる乳幼児の体調急変への適切な対応など看護師配置の必要性の高まりを踏まえ、佐賀県では「保育所看護師配置促進特区」の提案や県条例で看護師配置の努力義務を課し、県内保育所における看護師配置を促進してきた。
- しかしながら、保育所運営の公定価格の算定において看護師と保育士の給付単価に差がないこと、また、医療機関においても看護師不足が叫ばれることもあり、保育所における看護師確保が困難であり、准看護師まで認めてほしいという意見が保育所から上がっていた。
- 佐賀県の「保育士定数への准看護師算入」のアイデアが、九州地方知事会の支障事例として認められ、同知事会の平成26年提案となり、同提案が実現された。
- 提案の実現を受け、県は、市町村向け説明会を開催し、制度改正について広く周知を行った。

## 取組の成果 「園児の健康管理が進み、保育全体の質が向上」

- 提案の実現により、正・准看護師を配置している保育所の割合は65%(平成26年度)から72%(平成29年度)に上昇し、0歳児の受入数も1,014人(平成26年度)から1,181人(平成29年度)に増えた。
- 医療の知見を有する正・准看護師の配置が進むことにより、保育の現場では、「保育士資格者のみで対応するよりも、保育園児の健康管理が進み、保育全体の質が向上した」との声が聞かれている。また、准看護師にとっては、「就職の選択肢が広がり、ありがたい」との声が聞かれている。

正・准看護師を配置している保育所の割合



准看護師による保育の様子

## 准看護師の勤務により健康管理の面でも 安心感が向上しました!

### 関係者の声

社会福祉法人  
諸富福祉会  
あかつき保育園  
園長 鬼塚 敏子 氏



当園では看護師と准看護師の勤務内容に違いは設けてませんが、そのことによる支障は特に生じていません。病院や介護施設でも看護師の需要は高く、確保に困る保育所も多いと思いますが、准看護師の保育士代替が認められたことにより、専門的な人材を確保しやすくなり、全体的な保育の質はむしろ上がっているように思います。

突然けいれんを起こした保育園児がいましたが、准看護師が適切に脈拍の確認等の一時対応を行い、スムーズに救急隊に引き継ぐことができ、助かりました。

## 就職の選択肢が広がりありがたいです!

### 関係者の声

社会福祉法人  
諸富福祉会  
あかつき保育園  
准看護師 小柳 明美 氏



准看護師が保育士定数として算入できるようになったことで、准看護師の就職の選択肢が広がったことはありがたいです。また、保育所での准看護師の仕事は、夜間勤務がないので体力的な負担も少なく助かっています。

## T O P I C S ≡

## 提案募集方式の活用で 重要課題の解決に一步前進

佐賀県 健康福祉部  
男女参画・こども局  
こども未来課



当県は、夫婦共働き家庭の割合が全国平均より高く、安心して子育てができる保育環境の整備が求められていました。平成23年に佐賀県保育所看護師配置促進特区が認定され、正看護師の配置が進んだところですが、保育所運営の公定価格の算定において、看護師と保育士の給付単価に差が考慮されていないため、看護師の人材確保は順調には進みませんでした。

このため、看護師の人材確保を少しでもスムーズに進めるために、さらなる緩和策として「保育所における准看護師特区」の提案を平成23年、24年と2回にわたり行いましたが、関係省庁からは、いずれの提案も対応困難とされたので、地方分権改革に関する提案募集方式を活用することとしました。

特区で認められなかった「保育士定数への准看護師算入」を支障事例として九州地方知事会に提出したところ、各県から賛同が得られ、九州地方知事会の共同提案として提出されることとなりました。構造改革特区では提案者は九州の一部の県にとどまっていたが、提案募集方式では、九州全体の統一意思として提案できたこともあり、関係省庁の理解が得られました。

このように、私たちの提案が実現したことは、内閣府の方や有識者会議の先生方が地方の立場から関係府省と熱心に協議を重ねていただいたおかげでもあります。県の重要課題の解決に一步前進できたことに、とても感謝しています。

# 社会医療法人の認定要件の緩和により、過疎地域の医療・介護の拠点が存続へ

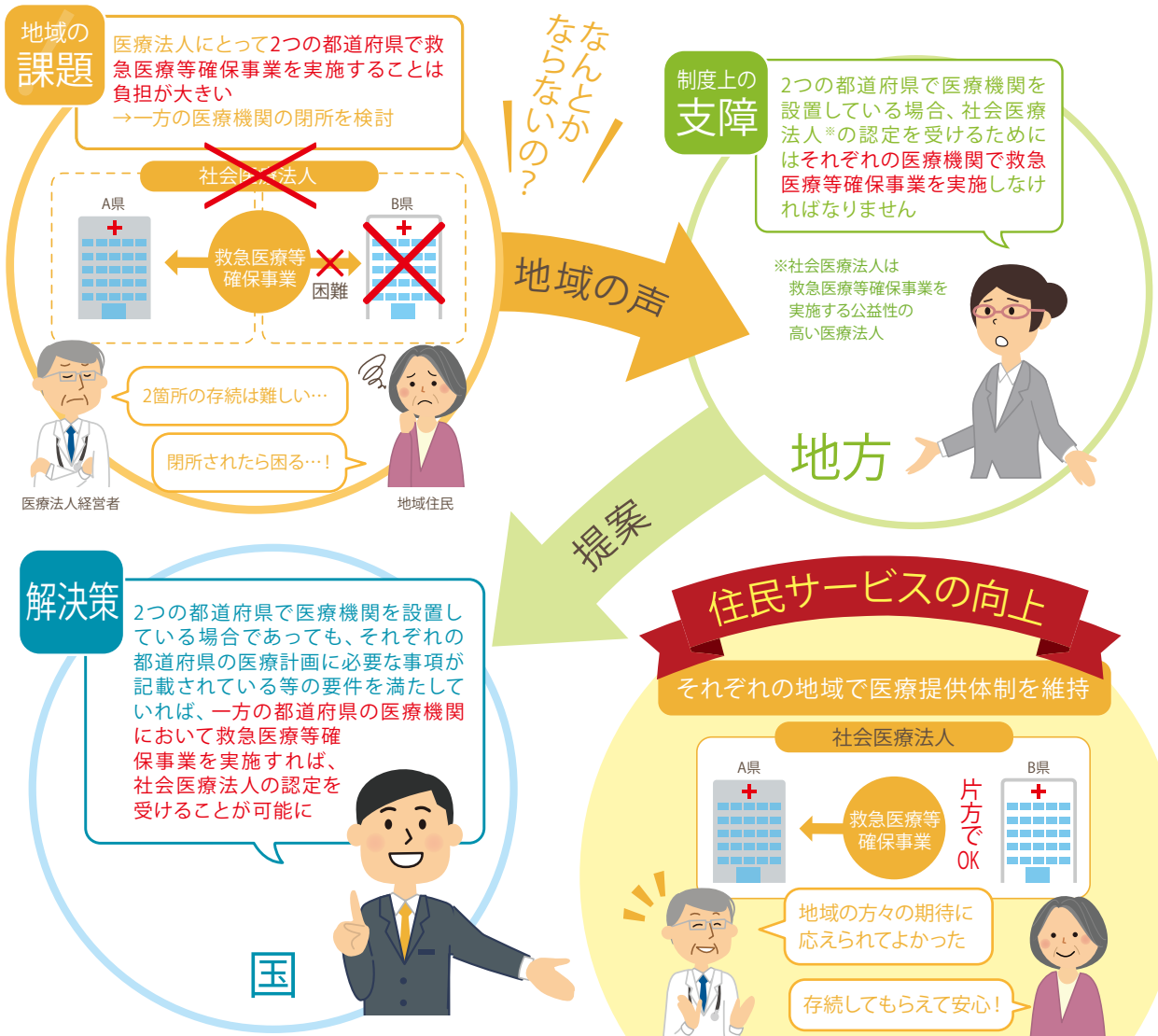
～社会医療法人の認定における救急医療等の要件の緩和～

詳しくは  
提案募集方式データベース  
「26年」  
管理番号「387」  
で検索!  
QRコードからもアクセスできます



## ポイント

社会医療法人の認定要件について救急医療等の事業に係る要件が緩和されたことにより、地域の医療提供体制を維持しながら認定を受けることが可能に（「医療法」の一部改正）

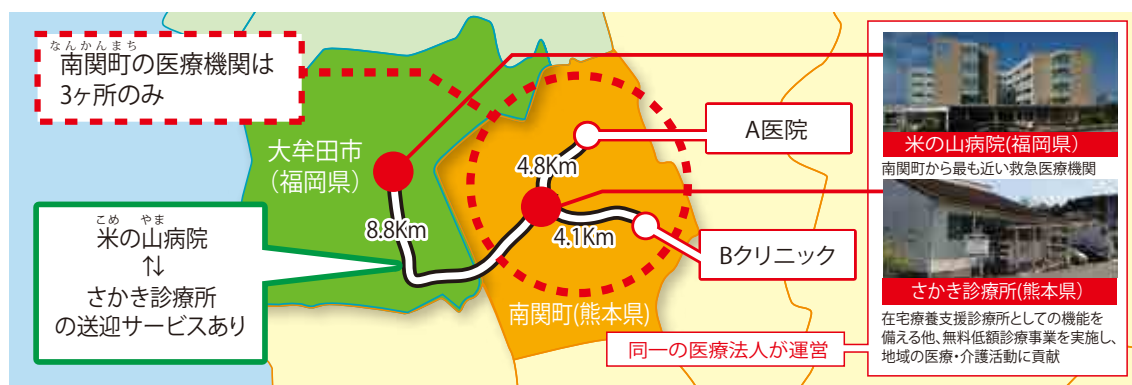


# 社会医療法人の認定要件緩和が医療提供体制の維持に貢献



## 取組の概要・成果

- 医療法人親仁会は、救急医療等専門的な検査・治療を担う「米の山病院(福岡県大牟田市)」や日常の治療・健康管理を担う「さかき診療所(熊本県南関町)」等を開設している。
- 「さかき診療所」は、過疎化・高齢化が進む南関町にとって重要な医療・介護の拠点となっており、月の延べ患者数は522名(平成29年10月単月)に上る。
- 当初、同法人は、社会医療法人の認定を受けるための条件を満たすため、救急医療等の実施が困難な「さかき診療所」の閉所も検討していたが、今般の提案実現により、同診療所で救急医療等を実施しなくても認定を受けることが可能となったことから、同診療所の存続を決めた。
- 地元から「さかき診療所が存続する途が開けて、安心しています。」との喜びの声が挙がっている。
- 社会医療法人の認定要件緩和に対応するため、熊本県は福岡県と連携して、次期医療計画(平成30年度～35年度)に提案実現後の要件を盛り込むこととしている。



米の山病院との連携により、地域の方々の期待に添えていきたい

### 関係者の声

さかき診療所  
事務長  
今村 直美氏



本診療所は、医療法人親仁会の一事業所として法人全体で医療・介護活動を行っています。今回、提案の実現により、診療所の存続が可能となり、本診療所を頼りにしている地域の方々の期待に引き続き応えることができるようになりました。米の山病院(福岡県)が南関町の最寄りの救急医療機関となっており、引き続き、米の山病院と緊密に連携をとりながら地域の医療・介護活動に貢献してまいります。

地域の医療提供に支障が生じない様、制度改正の活用を目指す

### 関係者の声

熊本県 健康福祉部  
健康局 医療政策課  
首席審議員兼課長  
松岡 正之氏



これまでの社会医療法人の認定要件では本県の地域の医療提供に支障が生じる可能性があり、九州地方知事に認定要件緩和をアイデアとして出したところ、他県からも賛同が得られ、九州地方知事会の提案として提出されました。多くの医療法人に地域の医療を支えていただけるよう、機会を捉えて今回の制度改正を周知し、活用していただきたいです。